



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月13日

上場会社名 株式会社リンクアンドモチベーション 上場取引所 東
 コード番号 2170 URL <https://www.lmi.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小笹 芳央
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループデザイン室担当 (氏名) 横山 博昭 TEL 03 (6853) 8111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	25,052	2.7	3,323	5.7	3,283	8.2	2,082	4.2	1,829	△2.0	2,683	30.9
2022年12月期第3四半期	24,399	0.3	3,143	48.6	3,034	53.2	1,998	—	1,865	—	2,050	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	16.39	16.36
2022年12月期第3四半期	16.73	16.73

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を2023年12月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。なお、2022年12月期第3四半期の四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益、及び四半期包括利益合計額の対前年同四半期増減率は、当該会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	30,594	13,597	10,820	35.4
2022年12月期	28,908	11,243	9,057	31.3

(注) IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を2023年12月期第1四半期の期首から適用しており、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	1.90	1.90	1.90	2.00	7.70
2023年12月期	2.80	2.80	2.80		
2023年12月期（予想）				2.90	11.30

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	7.7	4,670	28.7	2,900	37.7	2,630	35.4	23.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	113,068,000株	2022年12月期	113,068,000株
-------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年12月期3Q	1,431,468株	2022年12月期	1,506,468株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	111,604,389株	2022年12月期3Q	111,561,557株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(会計方針の変更)	18
(重要性がある会計方針)	18
(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。

(1) 当期の経営成績の概況

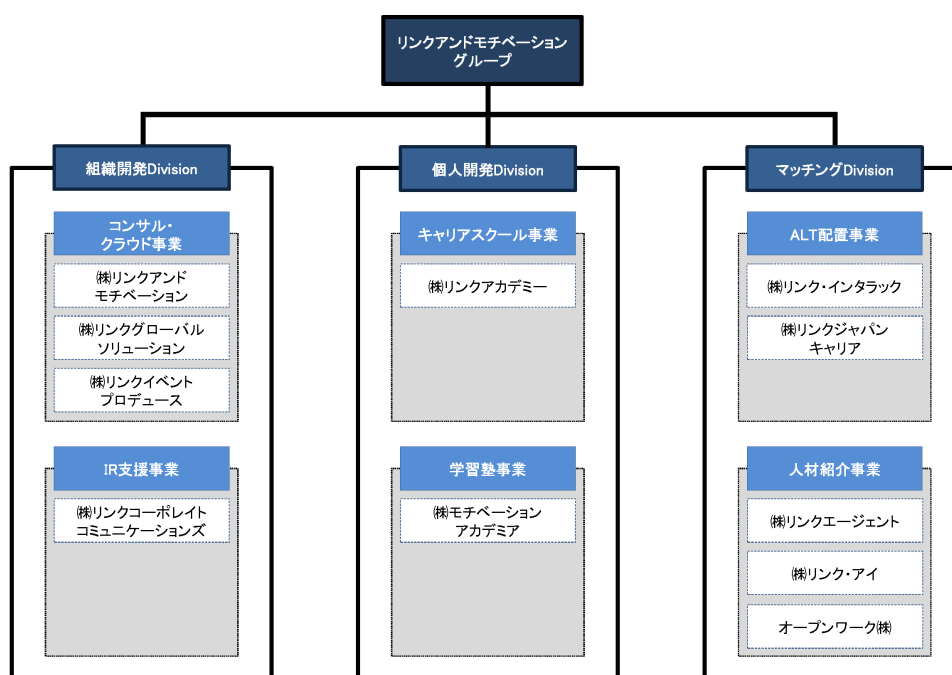
当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」というミッションのもと、経営学・社会システム論・行動経済学・心理学等の学術的成果を取り入れた、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用いて多くの組織と個人の変革をサポートしております。当第3四半期連結累計期間の日本経済は、個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加により、引き続き緩やかな景気の持ち直しが見られました。一方、国内の物価上昇に加え、世界各国の長期金利上昇による世界経済の停滞リスクは存在しており、その先行きは依然として不透明な状況です。このような経済状況下、企業が変化に適応するための人的資本経営推進のニーズはますます高まっていくと認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は25,052百万円（前年同期比102.7%）、売上総利益は13,043百万円（同108.1%）、営業利益は3,323百万円（同105.7%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,829百万円（同98.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上収益は年初の想定を下回り、前年同期比で微増となったものの、利益率の高いコンサル・クラウド事業の回復と人材紹介事業の大幅成長により、売上総利益は前年同期比で増加となりました。また、営業利益は前第3四半期連結累計期間においてキャリアスクール事業の校舎の移転・撤退に伴うリース負債の取り崩しによって一過性の収益約700百万円を計上した影響を踏まえても、前年同期比で増加となりました。営業利益は通期業績予想に対して想定通りに進捗しており、当連結会計年度の営業利益は、2018年12月期の3,825百万円を超えて、過去最高益となる見込みです。親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比で微減となったものの、通期業績予想に対しては想定通りに進捗しております。

なお、当社グループは、IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）を第1四半期連結会計期間から適用しております。本改訂は遡及適用され、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間において120百万円増加し、当第3四半期連結累計期間において46百万円減少しております。遡及適用を行う前の当第3四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,876百万円（遡及修正を行う前の前年同期比107.5%）となります。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。



《組織開発Division》

組織開発Divisionでは、個人から選ばれる組織（モチベーションカンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を適用し、従業員・応募者・顧客・株主等の企業を取り巻くステークホルダーのエンゲージメント向上を支援するサービスを提供しております。

当該セグメントでは、当第3四半期連結累計期間における売上収益は9,439百万円（同105.9%）、セグメント利益は6,632百万円（同108.2%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（コンサル・クラウド事業）

当該事業は、企業の「従業員エンゲージメント向上」のため、独自の診断フレームに基づいたエンゲージメント状態の診断、及び組織人事に関わる採用・育成・制度・風土といった変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、企業が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービス「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,088百万円（同104.7%）、売上総利益は6,113百万円（同110.1%）となりました。なお、コンサル・クラウド事業のプロダクト別の業績は以下のとおりです。

[表1] プロダクト別売上収益推移

プロダクト（単位：百万円） ※〈 〉内は売上総利益	2022年 第3四半期	2023年 第3四半期	前年同期比
コンサル・クラウド事業	7,729 〈5,553〉	8,088 〈6,113〉	104.7% 110.1%
コンサルティンク	5,125	4,744	92.6%
クラウド	2,603	3,344	128.4%

当第3四半期連結累計期間においては、売上収益はコンサルティンクが想定通りに回復し、前年同期比で増加、売上総利益は利益率の高いモチベーションクラウドシリーズの大幅積上げが寄与し、前年同期比で大幅増加となりました。第2四半期連結会計期間末までは、2023年3月期からの有価証券報告書における人的資本開示の義務化の対応に企業が追われ「変革」の優先順位が低下したことに加え、当社グループのプロダクト別の組織編成によって、多様化する顧客の人的資本経営ニーズに対応しきれなかったことで一時的に成長が鈍化しましたが、企業の開示対応が落ち着いた7月以降、想定通りの回復を実現しました。管理会計制度の変更によって内部の組織間の連携を促し、事業間のクロスセルを拡大したことが回復の大きな要因です。引き続き、クロスセルの拡大と長期的な支援に注力することで、多様化する顧客の人的資本経営ニーズへの対応力を高めてまいります。

また、「クラウド」に該当する、注力サービスである、「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は、前年同期と比較して大幅に増加しました。納品数及び月会費売上の推移は、以下のとおりです。

[表2] 「モチベーションクラウドシリーズ」納品数及び単月の月会費売上 四半期末毎の推移

	2022年				2023年		
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月
納品数(件)	745	768	820	831	846	851	883
月会費売上(千円)	256,155	284,692	306,934	328,505	339,179	358,792	395,398

当社グループは、2000年の創業以来、企業と従業員のエンゲージメント状態を「診断」するだけでなく、「変革」まで支援してまいりました。「モチベーションクラウドシリーズ」は、従業員エンゲージメント向上を実現するHRTech(人材×テクノロジー)領域のクラウドサービスです。創業以来提供してきた組織診断サービスをクラウド化し、2016年7月よりサービス提供を開始いたしました。モチベーションクラウドは現在、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: 人材管理市場2023」において、従業員エンゲージメント市場のベンダー別売上金額シェアで6年連続1位(2017~2022年度予測)を獲得しております。

2023年12月末における「モチベーションクラウドシリーズ」の月会費売上は430,000千円(同130.9%)を見込んでおり、2023年9月末における月会費売上は395,398千円(同128.8%)となりました。また、大手企業を中心とした新規導入が進んだ結果、第3四半期連結会計期間における月会費売上の積上げは36,605千円と、四半期単体の積上げとしては過去最高となりました。モチベーションクラウドについては、引き続き大手企業への導入を推進してまいります。また、人材育成クラウドサービスであるストレッチクラウドについても、市場規模が5,000億円を超える人材育成市場において拡大を進める計画です。これらの成長戦略を実行することで、さらなる成長を実現してまいります。

(IR支援事業)

当該事業は、企業の「投資家エンゲージメント向上」のため、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、コーポレートブランディング構築をワンストップで支援しております。具体的には、株主・投資家向けの統合報告書等の紙メディア制作や、IRページ等のWEBメディア、決算説明会の動画配信等の映像メディア制作に加え、株主総会等の場創りを行っております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は1,487百万円(同109.6%)、売上総利益は605百万円(同92.2%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、注力サービスである統合報告書制作が想定通りに伸長し、売上収益は前年同期比で増加となりました。また、売上総利益は制作に係る人件費の増加に伴い、前年同期比で減少となりました。

有価証券報告書における人的資本開示の義務化を受け、非財務情報、特に人的資本情報の開示ニーズはさらに高まっており、当社が提供しているモチベーションクラウドにおける診断結果の公表社数は2023年9月末時点で100社を超え、従業員エンゲージメントの開示も着実に進んでおります。引き続き、単なる情報開示ではなく、診断・変革を踏まえた人的資本経営の魅力的な開示を支援することで、コンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

《個人開発Division》

個人開発Divisionでは、組織から選ばれる個人（アイコンパニー）創りを支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るサービスをワンストップで提供しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は4,775百万円（同89.1%）、セグメント利益は2,158百万円（同99.0%）となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

（キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人の「キャリア向上」のため、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクールの「ロゼッタストーン・ラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスを提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は4,214百万円（同86.8%）、売上総利益は1,921百万円（同97.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、BtoCサービスについて、コロナ禍による学びのニーズの変化に適応して全国に81校展開していた校舎を移転・撤退してオンラインへ移行する構造改革が計画通り進捗し、売上総利益率が想定通りに向上しました。当第3四半期連結累計期間の売上総利益率は45.6%となり、前第3四半期連結累計期間の40.4%と比較して向上しております。また、オンライン講座の売上収益は、前第3四半期連結累計期間において214百万円であったのに対し、当第3四半期連結累計期間は393百万円となりました。引き続き、顧客価値の向上と事業効率の改善を同時に実現してまいります。また、BtoBサービスについては継続性の高いサービスへの移行を目指しており、福利厚生メニューを従業員自らが選択できる企業制度であるカフェテリアプランにおいて、2023年9月末時点の月平均受講者数が2023年6月末と比較して約20%増加する等、移行が順調に進捗しております。今後も、継続性の高いサービスへの移行を促進してまいります。

（学習塾事業）

当該事業は、小・中・高校生の「学力向上」のため、中学受験を目指す小学生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」と、中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」の2つの進学塾を、通学・オンラインの形態にて展開しております。特に「モチベーションアカデミア」では、一般的な学習塾とは異なり単なる学力向上にとどまらず、社会で活躍するためのスキル獲得も支援しております。将来的には、キャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一気通貫で学力向上に加えて社会で活躍するためのスキル獲得の場も提供することを目指してまいります。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は560百万円（同111.6%）、売上総利益は237百万円（同108.7%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、教室の在籍生徒数が伸長し、売上収益は前年同期比で大幅増加、売上総利益は前年同期比で増加となりました。引き続き、「SS-1」から「モチベーションアカデミア」への継続率の向上に加えて、オンライン授業による学びの機会を通塾可能地域にとどまらない幅広い層に提供することで、新規入会者数を伸長させてまいります。

《マッチングDivision》

マッチングDivisionでは、組織と個人をつなぐ機会提供としてALT (Assistant Language Teacher) 配置事業と人材紹介事業を展開しており、企業や自治体が求めるスキル要件にとどまらず、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を適用したデータをもとに個人の特性とのマッチングを可能にした「フィッティング」も行うことで、定着率の高いマッチングを実現しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は11,416百万円(同105.9%)、セグメント利益は4,764百万円(同109.8%)となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

(ALT配置事業)

当該事業は、日本で働きたい外国籍人材と自治体のフィッティングとして、全国の小・中・高等学校へのALTの派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。本事業は、顧客との信頼関係や実績が重視されるため参入障壁が非常に高く、当社グループは民間企業で圧倒的No.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は8,835百万円(同99.3%)、売上総利益は2,226百万円(同89.3%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上収益は前年同期比横ばいで、売上総利益は前年同期比で大幅減少となりました。2022年10月より、週20時間以上働くALTを社会保険の加入対象とする法令が、従業員数の多い企業から順次適用されることとなり、民間企業として最もシェアを持つ当社は競合他社に比して先行して適用されることとなりました。そのため、当連結会計年度については厳しい競争環境であると認識しておりましたが、この状況下でも売上収益は前年同期比で横ばいを維持し、当初の想定通りに進捗しました。今後は強みであるALTの質の更なる向上に加え、オンライン化やICT活用といった多様化する顧客ニーズへの対応も進めることで、シェアの更なる拡大を目指してまいります。

(人材紹介事業)

当該事業では、求職者と企業のフィッティングとして、事業成長に必要な人材を企業に紹介する人材紹介サービスを展開しております。主に、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介、そして就職を希望している学生を企業とマッチングさせる新卒動員・紹介を行っております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上収益は2,604百万円(同137.5%)、売上総利益は2,561百万円(同137.7%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコア数を着実に積み上げております。中でもダイレクトリクルーティングサービス(OpenWorkリクルーティング)は、継続的なマーケティングへの投資等により新規Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数(社会人・学生)が約95万件まで増加しました。また、既存顧客の採用活動の活性化に向けた取り組みの結果、求人企業・登録エージェント企業の採用活動が活性化し、当サービスの売上収益は1,381百万円(同228.0%)となりました。

今後も引き続き、組織開発Divisionとのシナジーを拡大しながら、個人のスキルだけでなく、求職者の性格等のタイプも考慮することで、フィッティング支援を加速してまいります。

《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各Divisionの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウ等を提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、「“モチベーションカンパニー”創りへの共感」「株式上場を目指していること」の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書の利益剰余金、又は要約四半期連結損益計算書のその他の収益・その他の費用に計上いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,686百万円増加し、30,594百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が1,585百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、16,997百万円となりました。これは主として、有利子負債及びその他の金融負債が541百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ2,354百万円増加し、13,597百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等に伴い、利益剰余金が1,310百万円増加、また非支配持分が591百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,585百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は7,698百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により獲得した資金は前年同期より1,208百万円増加し、2,864百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ934百万円増加したことにより資金が減少した一方で、税引前四半期利益が前年同期に比べ249百万円増加、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ658百万円増加、その他が前年同期に比べ1,190百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は前年同期より188百万円増加し、400百万円となりました。これは主として、前年同期に発生した事業譲渡による収入が無かったこと、敷金及び保証金の返還による収入が前年同期に比べ792百万円減少したことにより資金が減少した一方で、無形資産の取得による支出が前年同期に比べ293百万円減少、投資有価証券の売却による収入が前年同期に比べ987百万円増加、資産除去債務の履行による支出が前年同期に比べ209百万円減少したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より738百万円減少し、1,677百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ1,300百万円減少したことにより資金が減少した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ900百万円増加、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ735百万円減少、非支配持分からの払込による収入が452百万円発生したことにより資金が増加したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当第3四半期連結累計期間においては、利益率の高いコンサル・クラウド事業の回復と人材紹介事業の大幅成長により、営業利益は前年同期比で増加となりました。なお、前第3四半期連結累計期間においてキャリアスクール事業の校舎の移転・撤退に伴うリース債務の取り崩しによって一過性の収益約700百万円を計上しており、一過性の収益と費用を除いた営業利益は、前年同期比120.0%と大幅に増加しております。営業利益は通期業績予想に対して想定通りに進捗しており、2023年12月期の営業利益は過去最高となる4,670百万円(同128.7%)を見込んでおります。

企業を取り巻く労働市場の環境変化は、当社にとって非常に重要な機会になっていると認識しており、当面は、成長可能性の高い組織開発Divisionのコンサル・クラウド事業に注力してまいります。国内企業の支援についても未だ拡大余地が十分にあると捉えており、診断による課題の特定、課題の変革、変革結果の公表のサイクルを通じて人的資本経営を総合的に支援できる当社の優位性を発揮していく考えです。また、さらなる成長の実現に向けて、コンサルティングサービスのストックビジネス化が不可欠であると考えており、受注残高(ある時点で獲得できている未来のプロジェクト受注総額)の向上に注力しております。2023年9月末時点の受注残高は前年同期比で大幅に増加しており、ストックビジネス化は順調に進捗していると捉えております。また、すでに獲得できている2024年12月期のプロジェクト受注残高も前年同期(2022年9月末時点での2023年12月期のプロジェクト受注残高)と比較して大幅に増加していることから、2024年12月期の売上確保も順調に進捗していると捉えております。今後はクロスセル拡大と長期的な支援への注力に加え、M&Aを含めた事業や人材への投資を積極的に実施することで、大幅な成長を実現してまいります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,112	7,698
営業債権及びその他の債権	3,299	3,752
棚卸資産	183	240
その他の短期金融資産	12	25
その他の流動資産	1,025	787
流動資産合計	10,633	12,505
非流動資産		
有形固定資産	599	624
使用权資産	3,308	3,458
のれん	9,347	9,347
無形資産	2,417	2,240
その他の長期金融資産	1,947	1,854
繰延税金資産	572	495
その他の非流動資産	81	68
非流動資産合計	18,275	18,089
資産合計	28,908	30,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,858	1,771
契約負債	1,461	1,281
有利子負債及びその他の金融負債	5,064	5,386
リース負債	905	1,007
未払法人所得税	712	930
引当金	8	45
その他の流動負債	1,725	1,720
流動負債合計	11,737	12,142
非流動負債		
有利子負債及びその他の金融負債	2,332	1,468
リース負債	2,824	2,549
引当金	318	334
繰延税金負債	328	382
その他の非流動負債	124	119
非流動負債合計	5,927	4,854
負債合計	17,664	16,997
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,380	1,380
資本剰余金	4,464	4,641
自己株式	△320	△288
利益剰余金	5,385	6,696
その他の資本の構成要素	△1,851	△1,609
親会社の所有者に帰属する持分合計	9,057	10,820
非支配持分	2,185	2,777
資本合計	11,243	13,597
負債及び資本合計	28,908	30,594

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	24,399	25,052
売上原価	12,329	12,008
売上総利益	12,070	13,043
販売費及び一般管理費	9,464	9,809
その他の収益	776	317
その他の費用	238	228
営業利益	3,143	3,323
金融収益	20	20
金融費用	129	60
税引前四半期利益	3,034	3,283
法人所得税費用	1,082	1,200
継続事業からの四半期利益	1,951	2,082
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	47	—
四半期利益	1,998	2,082
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,865	1,829
非支配持分	132	253
四半期利益	1,998	2,082
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益		
継続事業	16.30	16.39
非継続事業	0.42	—
基本的1株当たり四半期利益	16.73	16.39
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	16.30	16.36
非継続事業	0.42	—
希薄化後1株当たり四半期利益	16.73	16.36

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	7,633	8,337
売上原価	4,035	4,131
売上総利益	3,598	4,205
販売費及び一般管理費	3,037	3,195
その他の収益	647	179
その他の費用	34	80
営業利益	1,173	1,108
金融収益	11	10
金融費用	30	25
税引前四半期利益	1,154	1,093
法人所得税費用	273	433
継続事業からの四半期利益	880	659
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△1	—
四半期利益	879	659
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	839	573
非支配持分	40	85
四半期利益	879	659
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益 (△損失)		(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業	7.53	5.14
非継続事業	△0.01	—
基本的1株当たり四半期利益(△損失)	7.52	5.14
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)		
継続事業	7.53	5.13
非継続事業	△0.01	—
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)	7.52	5.13

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	1,998	2,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	62	603
純損益に振り替えられることのない項目合計	62	603
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10	△2
その他の包括利益合計	52	601
四半期包括利益合計	2,050	2,683
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,918	2,430
非支配持分	132	253
四半期包括利益	2,050	2,683

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期利益	879	659
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	78	△306
純損益に振り替えられることのない項目合計	78	△306
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3	△0
その他の包括利益合計	75	△306
四半期包括利益合計	955	352
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	914	266
非支配持分	40	85
四半期包括利益	955	352

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日残高	1,380	3,879	△320	4,406	△1,853	7,493	1,154	8,648
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△219	-	△219	-	△219
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,380	3,879	△320	4,187	△1,853	7,274	1,154	8,429
四半期利益	-	-	-	1,865	-	1,865	132	1,998
その他の包括利益	-	-	-	-	52	52	-	52
四半期包括利益合計	-	-	-	1,865	52	1,918	132	2,050
剰余金の配当	-	-	-	△635	-	△635	-	△635
株式報酬取引	-	-	-	-	40	40	-	40
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	△12	12	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	△648	53	△594	-	△594
2022年9月30日残高	1,380	3,879	△320	5,404	△1,747	8,597	1,287	9,884

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2023年1月1日残高	1,380	4,464	△320	5,385	△1,851	9,057	2,185	11,243
四半期利益	-	-	-	1,829	-	1,829	253	2,082
その他の包括利益	-	-	-	-	601	601	-	601
四半期包括利益合計	-	-	-	1,829	601	2,430	253	2,683
支配継続子会社に対する持分変動	-	175	-	-	-	175	338	513
剰余金の配当	-	-	-	△848	-	△848	-	△848
新株予約権の行使	-	30	-	-	△30	-	-	-
株式報酬取引	-	△28	31	-	1	4	-	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	329	△329	-	-	-
所有者との取引額合計	-	177	31	△518	△358	△667	338	△329
2023年9月30日残高	1,380	4,641	△288	6,696	△1,609	10,820	2,777	13,597

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,034	3,283
非継続事業からの税引前四半期利益	19	—
減価償却費及び償却費	1,291	1,249
減損損失	160	185
事業譲渡関連損益(△は益)	△50	—
投資有価証券評価損益(△は益)	20	26
金融収益及び金融費用	109	40
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	481	△453
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72	△57
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△743	△85
その他	△1,276	△85
小計	2,975	4,103
利息及び配当金の受取額	5	10
利息の支払額	△115	△51
法人所得税の還付額	2	45
法人所得税の支払額	△1,212	△1,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655	2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△108
無形資産の取得による支出	△693	△400
事業譲渡による収入	441	—
投資有価証券の取得による支出	△79	△79
投資有価証券の売却による収入	1	989
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△38
敷金及び保証金の返還による収入	924	131
資産除去債務の履行による支出	△282	△73
その他	△4	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	400

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	400
長期借入れによる収入	1,400	100
長期借入金の返済による支出	△1,777	△1,041
新株予約権の行使による収入	—	62
配当金の支払額	△634	△844
リース負債の返済による支出	△904	△805
非支配持分からの払込による収入	—	452
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,416	△1,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549	1,585
現金及び現金同等物の期首残高	4,917	6,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,368	7,698

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人所得税)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税 (2021年5月改訂)	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

本改訂により、リース及び廃棄義務のように、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異が生じる場合、企業はそれにより生じる繰延税金負債及び繰延税金資産を認識することが明確になりました。

本改訂は遡及適用され、前年同四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、繰延税金資産が44百万円減少、繰延税金負債が58百万円増加し、利益剰余金が102百万円減少しております。前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書は、法人所得税費用が19百万円増加し、継続事業からの四半期利益が19百万円減少しております。また、非継続事業からの四半期利益が140百万円増加しており、四半期利益は120百万円の増加となりました。

前第3四半期連結累計期間の継続事業からの基本的1株当たり四半期利益及び継続事業からの希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも0.18円減少しております。また、非継続事業からの基本的1株当たり四半期利益及び非継続事業からの希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも1.26円増加しており、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、いずれも1.08円の増加となりました。

前第3四半期連結累計期間の期首の資本に累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は219百万円減少しております。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、(会計方針の変更)及び以下に記載した事項を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

(株式に基づく報酬)

当社は、第2四半期連結会計期間より執行役員を対象とした持分決済型の株式に基づく報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。譲渡制限付株式報酬は、当社株式の付与日における公正価値を参照して測定し、付与日から権利確定期間にわたって費用として認識し、対応する金額を資本の増加として認識しております。

(重要な会計上の見積り及び判断に関する注記)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款43条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、財務状況や株価状況を総合的に勘案し、資本効率と株主利益の向上に向けて機動的な資本政策を実施しております。成長投資に必要なキャッシュは十分に確保できている中、現在の株価水準は将来の収益性が十分に織り込まれていないと認識し、この度、自己株式の取得を決定いたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	普通株式
② 取得し得る株式の総数	4,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.58%)
③ 株式の取得価額の総額	2,000百万円(上限)
④ 取得期間	2023年11月14日～2024年6月30日